



卒業後の状況

業種別就職者数・進学者数

学 部

2023年5月1日現在

	商学部	経済学部	法学部	社会学部	小計	合計
卒業生数	217	238	123	135	713	991
	73	37	55	113	278	
銀行	17	21	14	4	56	79
	4	6	6	7	23	
証券	17	23	3	4	47	57
	2	1	5	2	10	
保険	4	16	5	1	26	33
	3	1	1	2	7	
貿易商事	10	7	3	3	23	34
	3	4	1	3	11	
鉄金属製造業	8	2	4	6	20	26
	2			4	6	
化学製品製造業	8	8		3	19	25
	4			2	6	
食品製造業	3	3		4	10	14
				4	4	
繊維・製紙製造業	2	2		1	5	6
				1	1	
電気・機械 その他製造業	15	7	5	7	34	51
	5	5	3	4	17	
建設・不動産	6	8	2	5	21	33
	4	1	1	6	12	
運輸	3	8	2	7	20	22
				2	2	
情報・通信	17	25	5	19	66	103
	10	4	4	19	37	
マスコミ	5	5	2	6	18	34
	2	1	2	11	16	
ガス・電力・その他のエネルギー		6	1	2	9	13
	1		1	2	4	
サービス業 その他の業種	67	51	17	28	163	218
	19	4	10	22	55	
官公庁	4	9	16	10	39	53
	2	4	3	5	14	
就職者計	186	201	79	110	576	801
	61	31	37	96	225	
大学院進学者	14	21	26	16	77	117
	7	5	15	13	40	
その他進学者	1			1	2	2
その他	17	16	18	9	60	71
	4	1	3	3	11	
進学者・その他計	31	37	44	25	137	190
	12	6	18	17	53	

備考：上段は男子数、下段は女子数を示す。

その他の内訳は以下のとおり

資格試験準備4名、司法試験準備6名、公認会計士試験準備14名、公務員試験準備1名、就活継続6名、
大学院受験準備4名、そのほか受験準備2名、海外渡航2名、未定3名、進路未報告者29名



卒業後の状況

大学院(修士課程・専門職学位課程)

2023年5月1日現在

	経営管理 研究科	経済学 研究科	法学 研究科	社会学 研究科	言語社会 研究科	小計	国際・公共政策 大学院	合計
修了者数	84	76	7	30	14	211	33	385
	38	0	10	45	16	109	32	
銀行	3	7		1		11		15
	2			1		3	1	
証券	6	9				15		18
	2					2	1	
保険	2	3				5		6
	1					1		
貿易商事	1	1			1	3		7
	1			2		3	1	
鉄金属製造業	4					4		5
	1					1		
化学製品製造業	6	1		1		8		11
	2			1		3		
食品製造業	2	1				3		3
						0		
繊維・製紙製造業						0		0
						0		
電気・機械 その他製造業	8	14		2		24	1	31
	4				2	6		
建設・不動産	2					2		3
	1					1		
運輸	4					4		6
	1		1			2		
情報・通信	8	12	2	1	1	24	1	44
	7			6	4	17	2	
マスコミ	2			3	1	6		9
				3		3		
ガス・電力・ その他のエネルギー						0		1
				1		1	1	
サービス業 その他の業種	22	13	1	7	4	47	4	95
	11		4	13	5	33	11	
官公庁	4		1	3	1	9	22	45
	1			2		3	11	
就職者計	74	61	4	18	8	165	28	299
	34	0	5	29	11	79	27	
進学者	3	8	2	8	1	22	0	35
	2	0	3	7	1	13	0	
その他	7	7	1	4	5	24	5	51
	2	0	2	9	4	17	5	
進学者・その他計	10	15	3	12	6	46	5	86
	4	0	5	16	5	30	5	

備考: 上段は男子数、下段は女子数を示す(経済学研究科は男女の別が無いため男子数にまとめた)。

その他の内訳は以下のとおり(研究科合算):

資格試験準備0名、司法試験準備0名、公認会計士試験準備0名、公務員試験準備3名、就活継続25名、大学院受験準備3名、そのほか受験準備0名、海外渡航0名、進路未定・未報告者20名

法科大学院は、修了者の大半が修了後に進路が決定するため集計から除いた。

平成30年4月より商学研究科と国際企業戦略研究科を統合し経営管理研究科を設置。また、平成29年度以前に入学した学生は、商学研究科または国際企業戦略研究科として在籍。そのため商学研究科、経営管理研究科(国立キャンパス在籍者のみ)を合算。



卒業後の状況

学部生就職者数上位企業一覧

2022年度

順位	企業等名	人数	順位	企業等名	人数	順位	企業等名	人数
1	楽天グループ	25	14	富士通	7	25	味の素	5
1	大和証券	25	14	国際協力銀行	7	31	JERA	4
3	EYストラテジー・アンド・コンサルティング	15	14	住友化学	7	31	丸紅	4
4	東京都	13	14	三菱UFJ銀行	7	31	農林中央金庫	4
4	明治安田生命保険	13	20	三菱UFJ信託銀行	6	31	KDDI	4
6	アクセンチュア	12	20	デロイトトーマツコンサルティング	6	31	日本生命保険	4
6	あずさ監査法人	12	20	三菱地所	6	31	伊藤忠商事	4
8	三井住友信託銀行	11	20	アビームコンサルティング	6	31	日本放送協会	4
9	PwCコンサルティング	10	20	東京海上日動火災保険	6	31	ベイカレント・コンサルティング	4
10	博報堂	9	25	シンプレクス・ホールディングス	5	31	リクルート	4
10	エヌ・ティ・ティ・データ	9	25	PwCあらた監査法人	5	31	日本航空	4
10	みずほフィナンシャルグループ	9	25	住友商事	5	31	日本政策投資銀行	4
10	三井住友銀行	9	25	SMBC日興証券	5	31	PwCアドバイザリー	4
14	日本製鉄	7	25	デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザリー	5	31	KPMG税理士法人	4
14	野村證券	7				31	日本銀行	4
						31	三菱商事	4

奨学生数

2022年度

区分	日本学生支援機構								文部科学省	日本台湾交流協会	公益法人 民間財団 都道府県 等	本学奨学金				計		
	給付 奨学金	第一種	第二種	受入		派遣			国費 外国人 留学生	受入		私費 外国人 留学生	長期 留学 ※1	短期 留学 ※2	経済 支援			
				私費外国人 留学生 学習奨励費	海外留学 支援制度 (協定受入)	海外留学 支援制度 (協定派遣)	海外留学 支援制度 (大学院 学位取得型)	トビタテ! 留学 JAPAN		奨学金 留学生 (長期)							短期 留学生	
学部	商学部	47	49	53	14	55			11	4	46	64	39	4	357			
	経済学部	53	61	63	5	26			11	3	12	7	1	3	54			
	法学部	33	36	36		21			6	2	51	45	27	3	329			
	社会学部	46	52	50		49					3	3		1	26			
	社会学部				11				13		29	32	22	4	213			
大学院	修士課程		63	11		4		1			44	71	29	5	346			
	修士課程				13				26	5	3	3		30				
	博士後期 課程		30	3			6			22	2		2	68				
	専門職 学位課程		52	24	1				12	1	21	2		2	64			
合計		179	343	240	0	0	155	6	1	0	0	0	221	0	217	117	32	1,511
		0	0	0	48	0	2	0	0	103	18	0	84	22	13	1	8	299

備考: ■ 外国人奨学生(外数) 修士課程には、外国人研究生を含む。
 人数は、前年度からの継続者及び供給者等含む受給者延べ人数。
 ※1 長期留学とは、留学期間が1学期以上のプログラムをいう。
 ※2 短期留学とは、留学期間が1ヶ月~2ヶ月程度のプログラムをいう。